

みずほアジア・オセアニアインサイト

2009年3月23日発行

香港における外国直接投資と 外資企業の受入動向

本誌に関する問合せ先
みずほ総合研究所(株) 調査本部
アジア調査部 香港駐在 高田由利香
TEL 852-2102-5295
E-mail yurika.takada@mizuho-cb.com

みずほフィナンシャルグループは
「お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」
をめざします。

Channel to Discovery

- * 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることもあります。

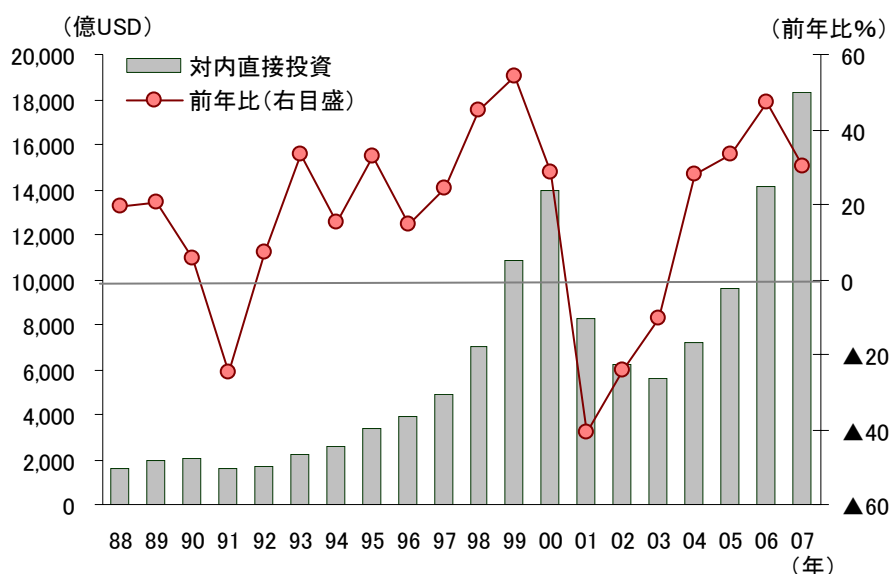
はじめに

2007年の香港における対内直接投資（外国直接投資¹のうち外国から香港への投資）は、好調な景気を背景に増勢を維持した。また、08年の香港への外資企業進出数も、引き続き増加している。本稿では07年の世界やアジアにおける対内直接投資の動きを簡単に振り返るとともに、香港における対内直接投資を中心とした外国直接投資や外資企業の進出動向について現状と見通しをまとめた。

世界の対内直接投資動向

国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、07年の世界における対内直接投資（フロー）は、好調な世界経済を背景に前年比29.9%増の1兆8千億ドルと過去最高に達した²（図表1）。前年に比べ増勢は弱まったものの、04年から4年連続で20%以上の伸び率となった。UNCTADでは、企業収益の拡大で再投資が促進されたこと、国際的な企業の合併買収（M&A）が活発に行われたこと、などを増加要因として挙げている。これに加え、ドル安により各国・地域における直接投資額のドル換算値が膨らんだというテクニカルな要素も寄与したと指摘している。

図表1 世界の対内直接投資（フロー）の推移



(資料)UNCTAD, *Inward FDI flows, by Host Region and Economy, 1970 - 2007*
http://www.unctad.org/sections/dite_dir/docs/wir2008_inflows_en.xls

07年の実績を見る限り、米サブプライム金融危機は目立った影響を及ぼさなかった模様

¹ 外国直接投資（Foreign Direct Investment）とは、投資家が自らの居住する国家・地域以外で活動する企業に対し、永続的な株式取得を通じて経営への実効的な発言権を確保することを意味する。OECDやIMFでは株式保有比率が10%を超える投資をFDIと定義する。

² UNCTAD (2008) *World Investment Report 2008*

である。しかし、08年には金融危機が顕現化し、同年上期のM&Aによる取引額は前期比3割減となった。UNCTADでは、08年について前年比1割減を見込んでいるが、この予測は世界金融危機が深刻化する秋以降の世界経済の状況を織り込んでいないため、減少幅は1割に止まらない可能性が高いとみられる。

アジアの対内直接投動向

07年のアジア³における対内直接投資（フロー）も、前年比18.6%増の2,478億ドルと過去最高に達した（図表2）。上位5カ国・地域の順位は前年と同様に首位が中国（835億ドル）、2位香港（599億ドル）、次いでシンガポール（241億ドル）、インド（230億ドル）、タイ（96億ドル）と続いた。上位5カ国・地域でアジア全体の受入額の8割、なかでも中国と香港で同6割と大半を占めている。中国の対内直接投資は世界でも第6位、香港は同7位であった。さらに、経済規模を勘案したUNCTADの対内直接投資パフォーマンス指数では、香港は05年の3位、06年の2位から、07年には世界首位に躍り出ている（図表3）。

図表2 アジアにおける対内直接投資（フロー）の推移

(億USD)

07年順位 ()内は前年	国・地域	1998年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
											前年比(%)	
1(1)	中国	455	403	407	469	527	535	606	724	727	835	14.9
2(2)	香港	148	246	619	238	97	136	340	336	451	599	32.9
3(3)	シンガポール	77	161	172	150	58	104	198	139	247	241	▲2.4
4(4)	インド	26	22	23	34	34	46	58	76	197	230	16.7
5(5)	タイ	75	61	34	38	9	20	59	80	90	96	6.3
6(7)	マレーシア	27	39	38	6	32	25	46	40	60	84	38.9
7(6)	台湾	2	29	49	41	14	5	19	16	74	82	9.9
8(8)	インドネシア	▲2	▲19	▲46	▲30	1	▲6	19	83	49	69	41.0
9(12)	ベトナム	17	15	13	13	12	15	16	20	24	67	185.6
10(10)	パキスタン	5	5	3	4	8	5	11	22	43	53	24.8
	その他	92	129	114	60	69	95	119	136	127	122	▲4.0
	アジア合計	921	1,091	1,427	1,022	863	978	1,492	1,674	2,089	2,478	18.6

(資料)UNCTAD, *World Investment Report*

³ 「アジア」には、日本を除く東アジア（中国、香港、台湾、北朝鮮、韓国、マカオ、モンゴル）、東南アジア（ASEAN10：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）、南アジア（アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ）を含む。

図表 3 UNCTAD による対内直接投資パフォーマンス指数ランキング

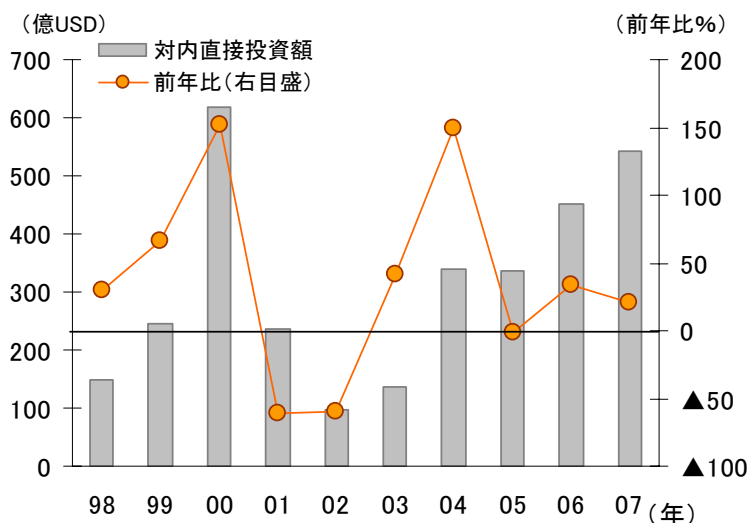
ランク	2002年	2003	2004	2005	2006	2007
1	ベルギー	ブルネイ	アゼルバイジャン	アゼルバイジャン	ルクセンブルク	香港
2	アイルランド	アゼルバイジャン	ブルネイ	ブルネイ	香港	ブルガリア
3	香港	アンゴラ	アンゴラ	香港	ブルガリア	アイスランド
4	アンゴラ	ルクセンブルク・ベルギー	ルクセンブルク	シンガポール	アイスランド	マルタ
5	ブルネイ	アイルランド	アイルランド	ルクセンブルク	マルタ	バハマ
6	シンガポール	シンガポール	香港	エストニア	シンガポール	ヨルダン
7	オランダ	レバノン	シンガポール	ブルガリア	ヨルダン	シンガポール
8	スロバキア	香港	レバノン	バハマ	バハマ	エストニア
9	デンマーク	カザフスタン	ブルガリア	マルタ	エストニア	グルジア
10	カザフスタン	キプロス	コンゴ	レバノン	ベルギー	レバノン

(注)世界141カ国・地域を対象に、経済分野や政策など12の評価項目に基づきランキング。02年から毎年発表。
 (資料)Unctad, *World Investment Report 2008*

香港の対内直接投資の概要

香港政府の最新統計⁴によると、07年の対内直接投資（フロー）は前年比20.6%増の543億ドルで、過去最高の00年に次ぐ水準となった（図表4）。政府は増加の要因として、直接投資先の香港企業の営業利益が出資元に還元されることなく再投資向けに内部留保されたこと、大型多国籍企業による香港企業の企業買収や出資資本の拡大が増加したこと、などを挙げている。

図表 4 香港の対内直接投資（フロー）の推移



(注)香港政府の最新データ。図表2のUNCTADデータと一致しない。
 (資料)香港政府統計処「香港対外直接投資統計」各年、
 UNCTAD, *World Investment Report*

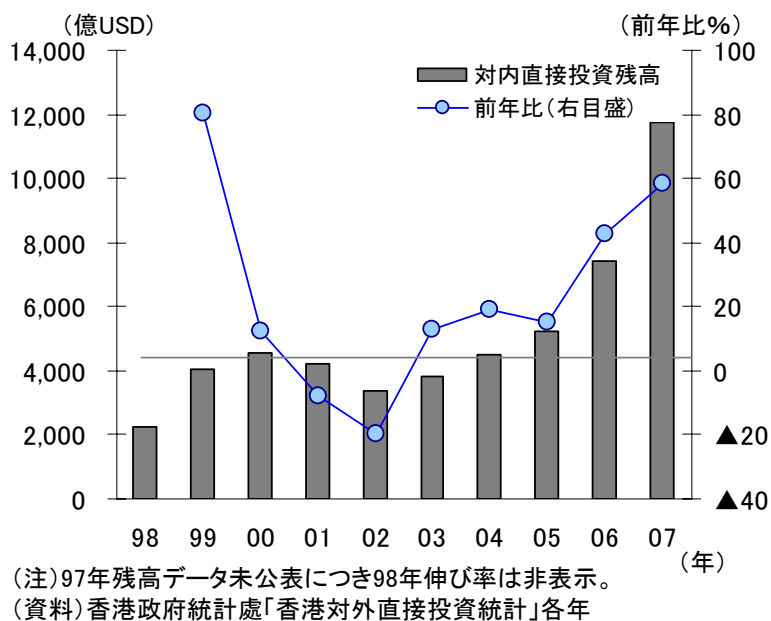
同年の対内直接投資残高は、前年比58.5%増の1兆1,776億ドルに達した（図表5）。大幅増の要因は、大規模な直接投資（フロー）が流入したことのほか、香港に上場する大型香港企業の市場価値が株価高騰により激増したことなどが政府により指摘されている。

なお、07年の香港における対内、対外直接投資残高は、域内総生産（GDP）比で各々568%、

⁴ 香港政府（2008）「2007年香港対外直接投資統計」。香港政府の07年データはリバイス値のため、前出のUNCTADデータと一致していない。

488%に相当し、香港が対外開放度の高い経済システムを擁し、アジア域内において国・地域を跨ぐ大規模な資本移動の結節点として機能していることを表していると言えよう。

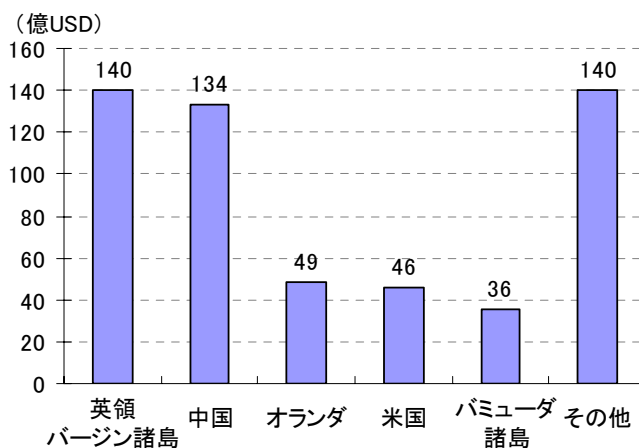
図表 5 香港の対内直接投資残高の推移



国・地域別にみた香港の対内直接投資

07年の香港に対する対内直接投資（フロー）を国・地域別に見ると、英領バージン諸島が最大の投資元で、次いで中国、オランダ、米国、バミューダ諸島と続いた（図表6）。

図表 6 対内直接投資の国・地域別内訳（07年）



(資料)香港政府統計處「2007年香港対外直接投資統計」

同年の対内直接投資残高を国・地域別に見ると、最大の投資元は中国で、全体の 40.7%

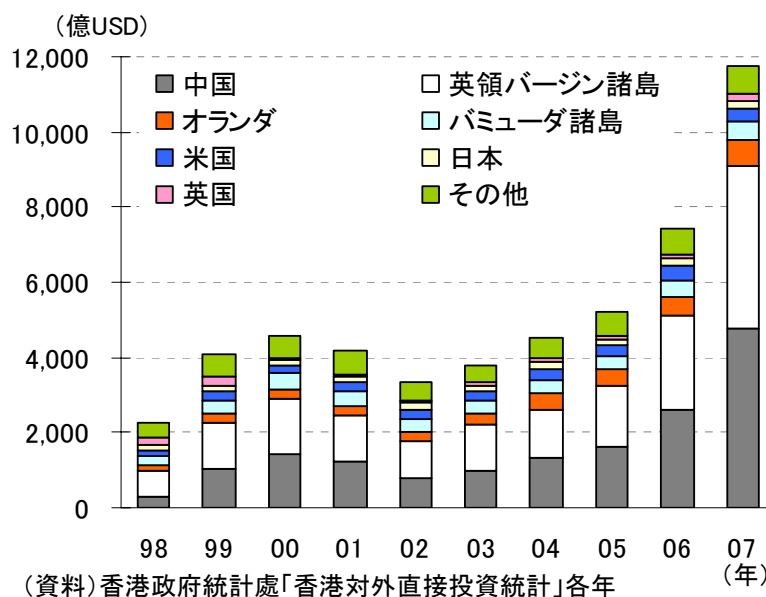
を占めた（図表7）。中国に続く投資元は英領バージン諸島で、全体の36.6%を占めた。この2カ国・地域ではほぼ8割弱を占める。中国のシェアは03年以降、着実に拡大しており、香港の対内直接投資における中国の重要性が段階的に高まってきたことがわかる（図表8）。07年の対内直接投資による収益においても、中国は最大の受益者であった。同年の収益総額は832億ドルで、このうち中国が28.0%を占めている（図表9）。

図表7 対内直接投資残高の国・地域別シェア（07年）

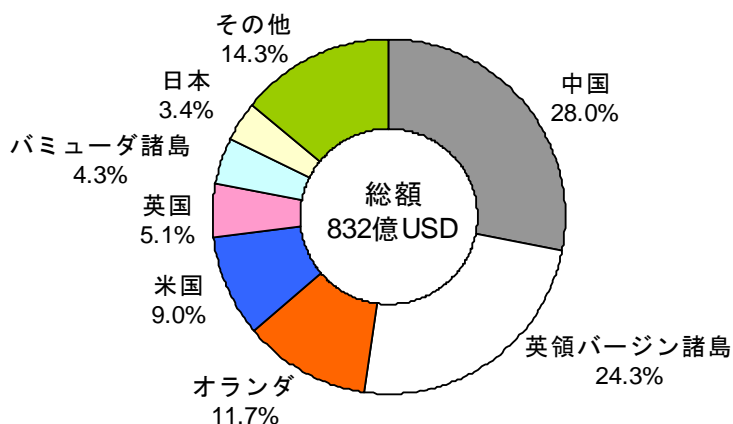
主要投資国・地域	投資残高 (億USD)	シェア (%)
中国	4,791	40.7
英領バージン諸島	4,305	36.6
オランダ	680	5.8
バミューダ諸島	491	4.2
米国	357	3.0
日本	211	1.8
英国	172	1.5
ケイマン諸島	143	1.2
シンガポール	135	1.1
台湾	51	0.4
その他	439	3.7
合計	11,776	100.0

（資料）香港政府統計處「2007年香港対外直接投資統計」

図表8 対内直接投資残高の国・地域別内訳



図表 9 対内直接投資による収益の国・地域別内訳 (07年)



(資料) 香港政府統計處「2007年香港対外直接投資統計」

投資国・地域のうち、英領バージン諸島に加え、バミューダ諸島やケイマン諸島など、いわゆるタックスヘイブンと称されるオフショア金融センターの直接投資残高をまとめると、全体の4割を上回る。これらの国・地域からの直接投資は、香港企業または外国企業が同地に設けたペーパーカンパニーを経由して香港に間接投資されたものが大半を占めるとされる。香港の対内直接投資の特徴として、中国からの投資残高が拡大していること、およびオフショア金融センター経由の投資規模が非常に大きいことが挙げられる。

香港企業による間接投資を除いた対内直接投資

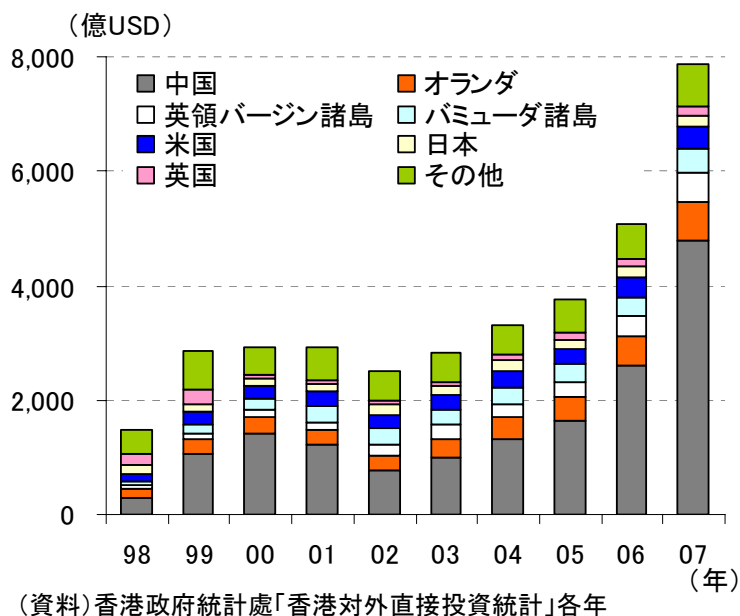
香港政府では、香港企業によるオフショアセンター経由の間接投資を除いた直接投資データも公表している。それによると、香港企業による間接投資を除いた対内直接投資残高は、前年比 54.9%増の 7,879 億ドルであった(図表 10)。これは同年の対内直接投資残高(1兆 1,776 億ドル)の約 67%に相当しており、残高として公表されているデータの約 3割が香港企業による間接投資であることがわかる。

また、07年の対内直接投資残高に占める中国の割合は4割であったが(前掲図表 7、8 参照)、香港企業による間接投資を除いた残高では6割に上り、中国のプレゼンスが実際にはさらに高いことがわかる(図表 10)。過去10年の推移を見ると、中国の残高は、香港の中国返還翌年の98年には276億ドルであったが、07年には4,791億ドルと10年間で17倍超に拡大している。また、オランダや米国、日本は途中に増減は見られるものの、徐々に残高を拡大させてきた。これに対して旧宗主国の英国は、98年時点の残高が198億ドルで中国に次いで第2位であったが、07年には残高172億ドルで第7位まで後退している。

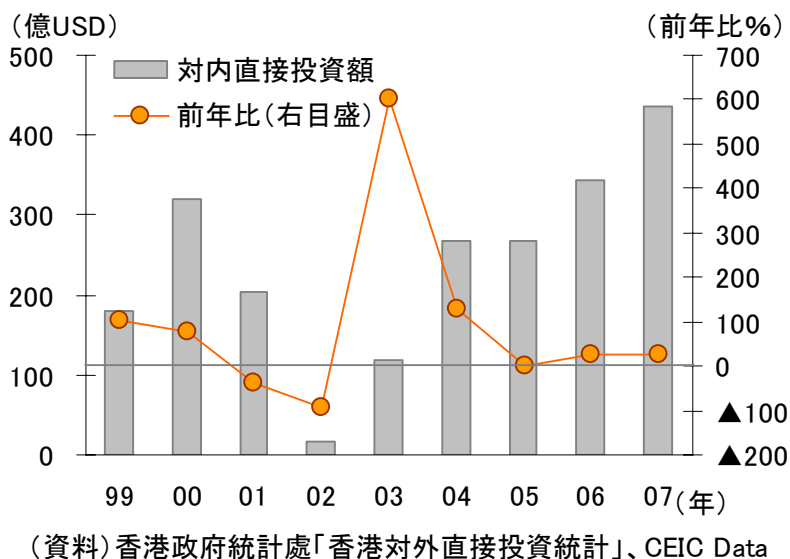
07年の香港企業による間接投資を除いた対内直接投資(フロー)は、前年比 27.0%増の 436 億米ドルで、06年とほぼ同水準の伸び率であった(図表 11)。5大投資国は中国、オランダ、米国、英領バージン諸島、英国で、香港企業によるオフショア経由の間接投資を含めた直接投資(前掲図表 6 参照)で最大の投資元である英領バージン諸島は、ここでは4位

に止まる（図表 12）。07 年の中国からの投資額は 134 億ドルで、全体の 3 割に及んだ。オフショア金融センター経由の香港企業による間接投資を「含む」、「含まない」いずれにせよ、香港の対内直接投資における中国の存在感は重みを増していると言えよう。

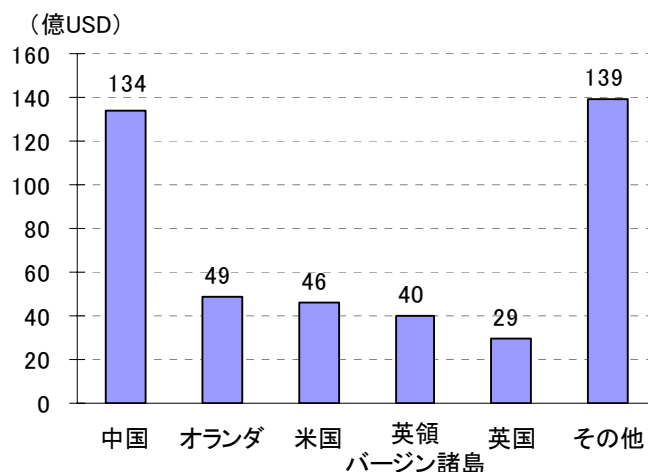
図表 10 香港企業による間接投資を除く対内直接投資残高の国・地域別内訳



図表 11 香港企業による間接投資を除く対内直接投資（フロー）の推移



図表 12 香港企業による間接投資を除く対内直接投資（フロー）の
国・地域別内訳（07年）



（資料）香港政府統計處「2007年香港対外直接投資統計」

業種別に見た香港の対内直接投資

07年の対内直接投資残高を業種別内訳で見ると、サービスセクター向けが97%であった。サービスセクターが名目域内総生産の9割以上を占める香港の経済構造とも合致している。業種別では持株会社への投資・不動産・商業サービスのシェアが74%と最大で、これに銀行・預金受入機関、貿易・卸小売が続いた（図表13）。最大の割合を占める持株会社への投資・不動産・商業サービスに分類される投資には、オフショア金融センター経由の香港企業等による間接投資が含まれていると考えられる。

図表 13 対内直接投資残高の業種別内訳

業種	2003年		2004		2005		2006		2007	
	(億USD)	比率(%)	(億USD)	比率(%)	(億USD)	比率(%)	(億USD)	比率(%)	(億USD)	比率(%)
第2次産業	120	3.1	120	2.6	136	2.6	169	2.3	239	2.0
建設	37	1.0	31	0.7	45	0.9	81	1.1	140	1.2
製造	83	2.2	88	2.0	91	1.7	88	1.2	99	0.8
第3次産業	3,587	94.3	4,319	95.5	4,987	95.6	7,167	96.5	11,414	96.9
持株会社への投資、不動産、商業サービス	2,115	55.6	2,552	56.4	3,100	59.4	4,874	65.6	8,673	73.6
銀行・預金受入機関	533	14.0	618	13.7	656	12.6	828	11.1	1,039	8.8
貿易・卸小売	525	13.8	663	14.7	715	13.7	801	10.8	895	7.6
運輸・運輸関連サービス	89	2.3	96	2.1	130	2.5	187	2.5	337	2.9
銀行・預金受入機関以外の金融機関	140	3.7	191	4.2	201	3.8	263	3.5	264	2.2
保険	91	2.4	103	2.3	96	1.8	115	1.6	115	1.0
通信	58	1.5	50	1.1	56	1.1	58	0.8	53	0.4
レストラン・ホテル	37	1.0	46	1.0	33	0.6	41	0.5	39	0.3
その他	96	2.5	83	1.8	94	1.8	95	1.3	122	1.0
合計	3,803	100.0	4,522	100.0	5,217	100.0	7,430	100.0	11,776	100.0

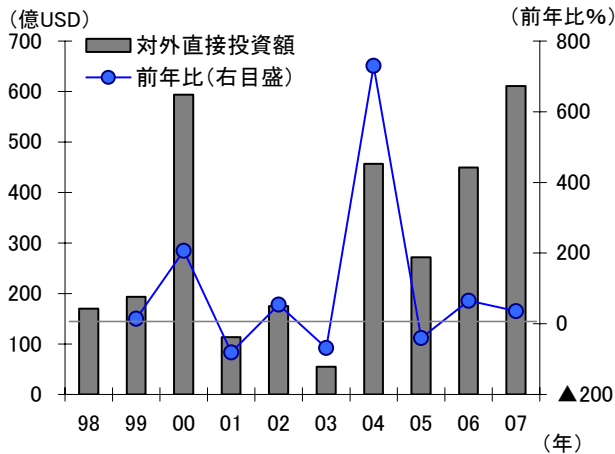
（注）政府データにおける「その他」に含まれる業種内訳が非開示のため、第2、3次産業とは別途に表示している。

（資料）香港政府統計處「香港対外直接投資統計」各年

香港の対外直接投資～対中投資の動向

07年の対外直接投資（フロー）は前年比35.8%増の611億ドルとなった（図表14）。最大の投資先は中国の364億ドルで、全体の6割を占めた。また、同年の対外直接投資残高も、前年比49.2%増の1兆112億ドルに増加した（図表15）。残高における2大投資先は全体の約5割を占める英領バージン諸島と、同4割の中国である。

図表14 香港の対外直接投資（フロー）の推移と07年の国・地域別内訳

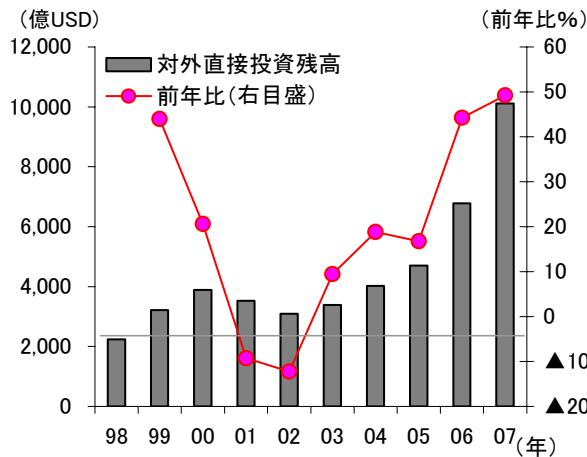


主要国・地域	投資額 (億USD)	シェア (%)
中国	364	59.6
英領バージン諸島	133	21.8
ケイマン諸島	38	6.2
シンガポール	24	3.9
バミューダ諸島	21	3.4
英国	16	2.5
米国	5	0.9
マレーシア	5	0.8
その他	6	0.9
合計	611	100.0

(注)97年残高データ未公表につき98年伸び率は非表示。
(資料)香港政府統計處「香港対外直接投資統計」、CEIC Data

(資料)香港政府統計處「2007年香港対外直接投資統計」

図表15 香港の対外直接投資残高の推移と07年の国・地域別内訳



(注)97年残高データ未公表につき98年伸び率は非表示。
(資料)香港政府統計處「香港対外直接投資統計」、CEIC Data

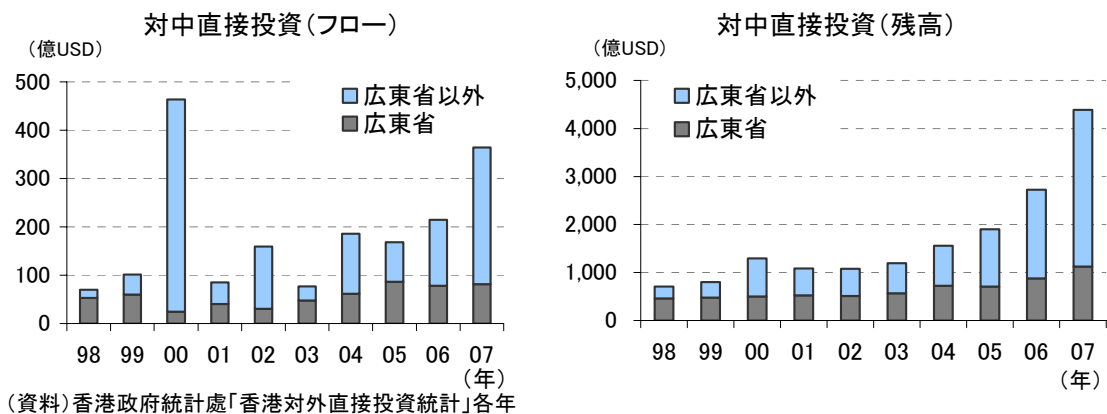
主要国・地域	投資残高 (億USD)	シェア (%)
英領バージン諸島	4,837	47.8
中国	4,389	43.4
バミューダ諸島	170	1.7
英国	94	0.9
シンガポール	73	0.7
ケイマン諸島	64	0.6
タイ	49	0.5
マレーシア	44	0.4
米国	39	0.4
その他	352	3.5
合計	10,112	100.0

(資料)香港政府統計處「2007年香港対外直接投資統計」

対外直接投資で大きな割合を占める対中投資について、地域別内訳の推移を見てみる。香港に隣接する広東省向け投資額（フロー）は、過去10年間の年平均が約60億ドルであるのに対し、広東省以外の地域向けは同130億ドルと広東を上回り、かつ近年増加の傾向にある（図表16）。07年には広東省向けが前年比3.7%増の81億ドルに対し、広東省以外は大きく伸びて前年比107.6%増の283億ドルに上った。また、対中投資残高の内訳を見ると、広東省向けは98年に460億ドルで残高の65%と大半を占めたが、07年には1,125億ドルと金

額は増加したものの、割合は26%まで縮小している。

図表 16 香港の対中投資の地域別内訳と推移



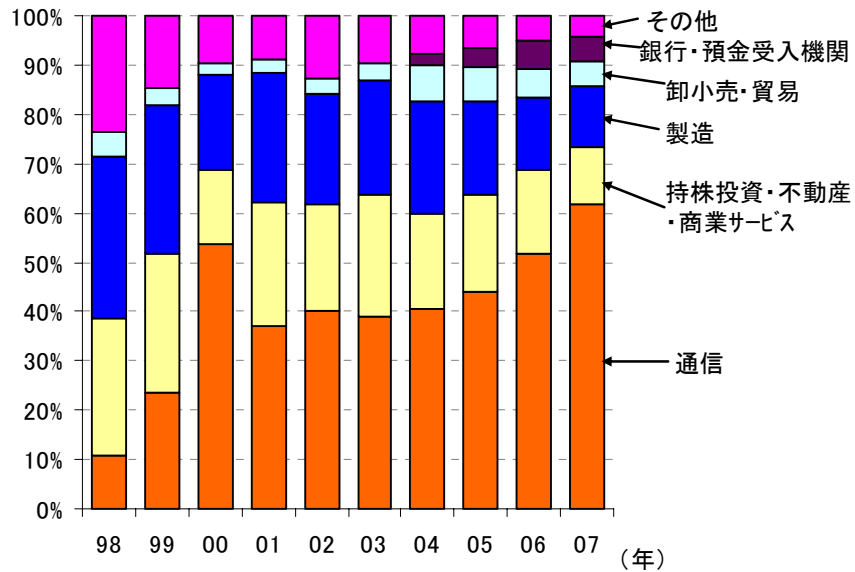
香港の対中投資を業種別に見てみると、07年（フロー）は卸小売・貿易への投資額が106億ドルと最大で、これに通信（91億ドル）、製造業（76億ドル）が続いた（図表17）。対中投資残高の業種別シェアを見ると、07年には通信が6割と最大シェアを占め、次いで製造業、持株会社への投資・不動産・商業サービスが続いた（図表18）。過去10年間の推移を見ると、製造業が98年の32.9%から07年には12.2%に縮小しているのに対し、通信や銀行などのシェアは拡大している。香港の対中投資は広東省から全国へ、また製造業からサービスセクターへとシフトしている状況がうかがえる。

図表 17 業種別にみた香港の対中投資（フロー、07年）

業種	2007年	
	(億USD)	(前年比%)
卸小売・貿易	106	192.7
通信	91	21.7
製造業	76	99.1
持株投資・不動産・商業サービス	43	25.0
銀行・預金受入機関	30	163.6
運輸・運輸関連サービス	4	▲66.2
レストラン・ホテル	1	56.5
その他	11	128.7
合計	364	69.7

(資料) 香港政府統計處「2007年香港対外直接投資統計」

図表 18 香港の対中投資残高の業種別シェア

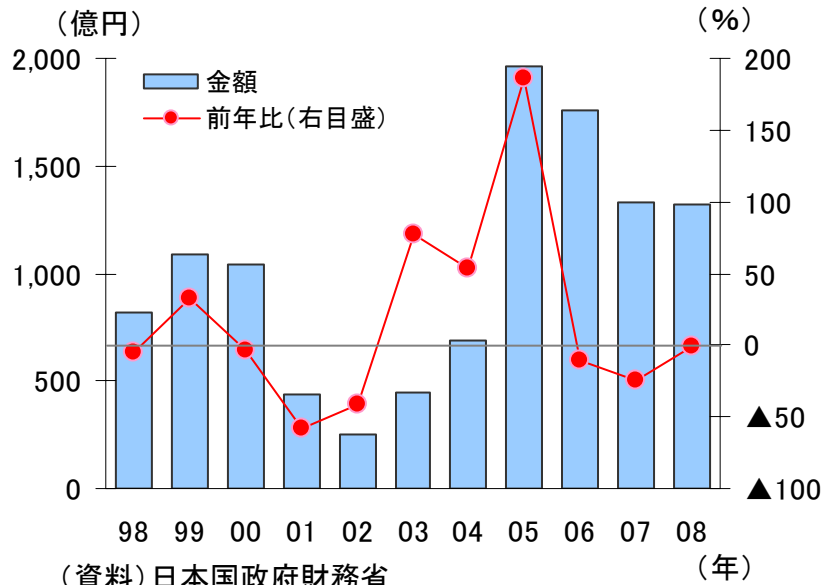


(資料) 香港政府統計處「香港対外直接投資統計」各年

日本の対香港直接投資

08年の日本から香港に対する直接投資は前年比横ばいの1,324億円(届出ベース、米ドル換算約13億ドル)となった(図表19)。同年の日本からアジア各国・地域に対する直接投資がインド、マレーシア、ベトナム、韓国を除いて軒並み前年比大幅減となるなかで、香港は相対的に健闘している(図表20)。

図表 19 日本から香港に対する直接投資(フロー)の推移



(資料) 日本国政府財務省

図表 20 国・地域別にみた日本の対アジア直接投資（フロー）

（単位：億円、％）

	2005年	2006	2007	2008	前年比(%)
中国	7,262	7,172	7,305	6,700	▲8.3
インド	298	597	1,782	5,429	204.7
韓国	1,966	1,768	1,533	2,447	59.6
タイ	2,355	2,307	3,063	2,098	▲31.5
香港	1,963	1,755	1,329	1,324	▲0.4
シンガポール	634	444	2,626	1,121	▲57.3
ベトナム	168	543	562	1,107	97.0
台湾	914	571	1,628	1,097	▲32.6
フィリピン	470	427	1,244	739	▲40.6
インドネシア	1,341	864	1,207	737	▲38.9
マレーシア	590	3,455	379	618	63.1

（資料）日本国政府財務省

香港への外資企業進出数は微増

香港政府の調査によれば、08年6月時点の外資企業進出数は過去最多の6,612社で、前年に比べ2.7%増加した（図表21）。その内訳は、地域統括事業所⁵が前年比4.2%増の1,298社、地域事業所⁶が前年比2.3%減の2,584社、香港事業所⁷が前年比7.1%増の2,730社で、進出数増加のけん引役は香港事業所である。こうした外資企業は合計37万人（就業者総数の10%）⁸の雇用を創出するなど、香港経済にとって重要な役割を果たしている。

外資企業の国・地域別内訳を見ると、米国企業が合計1,375社と最も多く、これに日本（1,172社）、中国（722社）、英国（526社）、台湾（333社）が続いた（図表22）。事業所別に見ると、地域統括事業所や地域事業所では米国、日本、英国がトップ3を占めるが、香港事業所では中国が首位となっている。

外資企業の業種別内訳を見ると、卸小売・貿易が2,993社と最多で、これに商用サービス、金融・銀行が続いている（図表23）。これに対して親会社の業種では製造業が2,157社と最も多く、これに卸小売・貿易、金融・銀行と続く。事業所別に見ると、いずれも卸小売・貿易が最多であるが、親会社の業種では、地域統括事業所、地域事業所とも製造業が最も多く、香港事業所では卸小売・貿易が最多となっている。

以上をまとめると、1) 地域統括事業所や地域事業所は、欧米や日本の製造業を中心とする多国籍企業が香港・中国などアジアを対象に卸小売・貿易業務などを展開し、2) 香港事

⁵ 香港政府による地域統括事業所の定義とは、「香港の外にある親会社を代表し、地域（香港を含む複数国・地域）内にある各事業所を管理する権限のある拠点」。

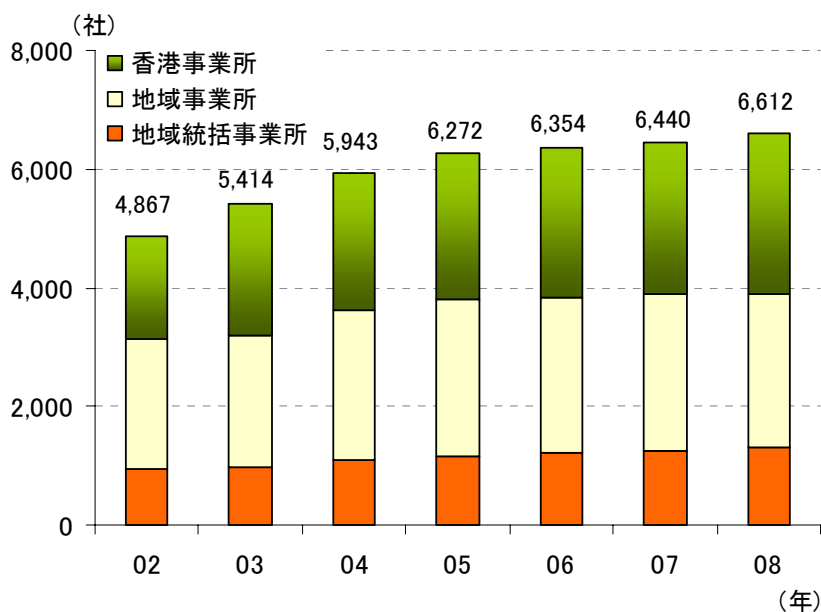
⁶ 地域事業所の定義は、「香港の外にある親会社を代表し、地域（香港を含む複数国・地域）内にある各事業所を調整する機能を果たす拠点」。

⁷ 香港事業所の定義とは、「香港の外にある親会社を代表し、香港のみを対象に事業を行う拠点」。

⁸ UNCATDによれば日本で外資企業が創出する雇用は05年で53万人。同年の就業者総数の0.8%に相当。

業所は、卸小売・貿易業や製造業に従事する中国企業が香港市場を対象に卸小売・貿易業務を展開する、というパターンが多いと考えられる。

図表 21 香港における外資企業数の推移と内訳



(注)1. アンケート調査に基いた各年6月時点の数値。
 2. 数字は複数の国・地域を担当範囲とする地域統括事業所、地域事業所と、香港のみを担当する香港事業所の合計。
 (資料)香港政府統計處「海外公司駐香港的地区代表按年統計調查報告」02～05年「代表香港境外母公司的駐港公司按年統計調查報告」06～08年

図表 22 国・地域別にみた外資企業の内訳 (08年)

(単位:社)

総合順位	国・地域	地域統括		地域		香港		合計
		順位	事業所	順位	事業所	順位	事業所	
1	米国	1	311	1	612	2	452	1,375
2	日本	2	238	2	494	3	440	1,172
3	中国	4	95		128	1	499	722
4	英国	3	119	3	234	4	173	526
5	台湾		26	4	158		149	333
6	ドイツ	5	77	5	133		104	314
7	シンガポール		46		98	5	157	301
8	フランス		59		111		113	283
9	スイス		53		63		63	179
10	オランダ		50		51		65	166

(資料)香港政府統計處「2008年代表香港境外母公司的駐港公司按年統計調查報告」

図表 23 業種別にみた外資企業の内訳 (08 年)

在香港外資企業

(単位:社)

総合 順位	業種	地域統括		地域		香港		合計
		順位	事業所	順位	事業所	順位	事業所	
1	卸小売・貿易	1	646	1	1319	1	1028	2,993
2	商用サービス	2	230	2	457	3	437	1,124
3	金融・銀行		119	3	284	2	531	934
4	運輸・運輸関連サービス	3	132		200		282	614
5	製造		82		93		81	256

親会社

(単位:社)

総合 順位	業種	地域統括		地域		香港		合計
		順位	事業所	順位	事業所	順位	事業所	
1	製造	1	477	1	959	2	721	2,157
2	卸小売・貿易	2	429	2	859	1	749	2,037
3	金融・銀行	3	157	3	315	3	583	1,055
4	商用サービス		148		243		266	657
5	運輸・運輸関連サービス		133		195		271	599

(資料)香港政府統計處「2008年代表香港境外母公司的駐港公司按年統計調查報告」

香港政府はこうした香港に進出する外資企業を対象に、地域統括事業所や地域事業所の設置先を選ぶ上で影響すると思われる 20 以上の要素を提示し、1) 重要度と、2) こうした要素に対する香港の優位性について、アンケート調査を行っている。08 年の結果を見ると、香港に進出する外資企業が最も重要と認識する上位 3 要素は、首位が「簡素で低率な税制」、次いで「情報の自由な流れ」、「腐敗のない政府」であった(図表 24)。これらの要素に対して、回答企業の約 7 割が香港を「有利」と評価している。過去の推移を見ても「簡素で低率な税制」は、ほぼ一貫して外資企業が最も重視し、かつ香港を有利と認識する割合が最も高いファクターとなっている。

図表 24 外資企業が進出先を選択する上で重視する要素と香港に対する評価

重要度 年	1		2		3	
	情報	有利と回答した企業の割合(%)	情報	有利と回答した企業の割合(%)	簡素	有利と回答した企業の割合(%)
2000	情報の自由な流れ	83	腐敗のない政府	74	簡素で低率な税制	80
2001	簡素で低率な税制	76	情報の自由な流れ	73	政治の安定・治安	54
2002	↓	74	政治の安定・治安	58	情報の自由な流れ	67
2003	↓	71	情報の自由な流れ	68	政治の安定・治安	50
2004	情報の自由な流れ	73	簡素で低率な税制	75	腐敗のない政府	64
2005	簡素で低率な税制	70	情報の自由な流れ	69	↓	65
2006	↓	71	↓	69	↓	66
2007	↓	68	↓	67	↓	64
2008	↓	71	↓	69	↓	67

(資料)香港政府統計處「海外公司駐香港的地区代表按年統計調查報告」02~05年、
「代表香港境外母公司的駐港公司按年統計調查報告」06~08年

なお、08 年調査では、不動産価格高騰を背景に、各種要素のうち「オフィスの供給とコ

スト」や「社宅の供給とコスト」について「不利」と回答する企業が3割以上と最も多かった。ただし、これらは進出先を選ぶ際の重要度としては、各々21位、26位に止まっており、優先順位は高くない模様である。

今後の見通し

香港政府統計によれば、08年1-9月期の香港における対内直接投資額は、前年同期比27.3%増の456億米ドルと増加基調を保っている。しかし、四半期ごとの前年同期比変化率を見ると、1-3月期の48.4%、4-6月期の56.0%から、7-9月期は▲15.0%と急激に落ち込んでおり、08年秋以降に本格化した世界金融危機による影響の予兆が表れている。

09年は、金融危機の深化に伴う対外環境の悪化を受け、香港においても景気後退は避けられないと予想されるなか、対内直接投資や外資企業進出の動きも急速に鈍る公算が大きい。香港政府は現行の低い法人税率（16.5%）の維持に努めるとともに、対内直接投資や外資企業進出において存在感を増す中国企業などに対し、政府投資促進署における企業誘致サービスを積極化させるなど、投資環境の整備に向けて一層の努力が必要となつてこよう。

以上